

令和3年度 高知市当初予算

---

## 重点施策の概要

---

— 支え合いと絆で希望を紡ぐ「高知市型共生社会」を目指して —

令和3年3月

高 知 市

## 令和3年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

### ◆ れんけいこうち広域都市圏の推進

- (1) れんけいこうち広域都市圏関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

### A 共生の環

#### 1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

- (1) 森林環境譲与税活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3  
(2) 下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）・・・・・・ P 4

#### 2 環境負荷を低減し、新エネルギーを活用した地球にやさしいまち

- (1) 清掃工場長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5  
(2) 東部環境センター長寿命化整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

#### 3 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

- (1) ※SOGI推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7  
(2) 一宮市民会館等複合施設整備事業,  
一宮老人福祉センター長寿命化整備費・・・・・・・・ P 8

#### 4 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

- (1) ※市民活動活性化事業費補助金・・・・・・・・ P 9  
(2) ※集落活動センター整備事業・・・・・・・・ P 10  
(3) 避難行動要支援者対策事業・・・・・・・・ P 11  
(4) ※地域共生社会の実現に向けた取組・・・・・・・・ P 12

### B 安心の環

#### 1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

- (1) 第8期介護保険事業・・・・・・・・ P 13  
(2) 高齢者施設等入所前PCR検査事業・・・・・・・・ P 14  
(3) 生活困窮者自立支援事業・・・・・・・・ P 15  
(4) ※新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・・・・・・ P 16

### C 育みの環

#### 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

- (1) 地域子育て支援センター施設整備事業,  
子育て世代包括支援センター開設準備事業・・・・・・・・ P 17  
(2) ※多胎家庭支援事業・・・・・・・・ P 18  
(3) 民営保育所保育補助者雇上事業費補助金・・・・・・・・ P 19  
(4) 秦中央保育園改築事業・・・・・・・・ P 20  
(5) 学力向上推進事業・・・・・・・・ P 21  
(6) GIGAスクール構想推進事業・・・・・・・・ P 22  
(7) 小中学校等施設整備事業・・・・・・・・ P 23

#### 2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

- (1) 東部総合運動場整備事業・・・・・・・・ P 24  
(2) 文化プラザ長寿命化整備事業・・・・・・・・ P 25

## D 地産の環

### 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

- (1) 仁ノ地区排水路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
- (2) 春野漁港施設機能強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28
- (3) 新産業団地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 29

### 2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

- (1) 桂浜公園整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 30
- (2) ※シェアオフィス拠点施設運営事業費補助金・・・・・・・・・・ P 31

## E まちの環

### 1 便利で快適に暮らせるまち

- (1) 中心市街地活性化計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33
- (2) 中心市街地都市公園整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 35
- (3) 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 36  
曙町西横町線（中工区）街路整備事業，  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業・・・・・・・・ P 37
- (4) ※県庁前通り地下駐車場自走化整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 38
- (5) 上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）・・・・・・・・ P 39

### 2 災害に強く、安全に暮らせるまち

- (1) 住宅耐震化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 40
- (2) 旭駅周辺市街地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 41
- (3) マンホールトイレ整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 42
- (4) ※消防指令システム共同運用整備事業・・・・・・・・・・ P 43
- (5) 南部分団屯所建設事業，※介良分団介良野部屯所整備事業・・ P 44

## F 自立の環

### 1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

- (1) 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業，※地域おこし協力隊推進事業・・ P 45
- (2) R P A 導入拡大・※A I 議事録作成ツール導入・・・・・・・・ P 46

## G その他

- (1) ※住民票等コンビニ交付導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 47

施策事業：れんけいこうち広域都市圏関連事業

(担当部局課名) 総務部 政策企画課

1 事業目的

高知県全体の人口減少が加速する中、高知市が県内全市町村と地方自治法に基づく連携協約を締結して「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、県全体のけん引役として中心的な役割を発揮しながら県内全域が一枚岩となって広域的な取組を推進することにより、人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指していくもの。

2 事業年度 平成30年度から令和4年度まで

3 令和3年度事業費

203,939千円

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各連携分野における連携事業に県内市町村と協力して取り組み、他の施策や関係機関と相乗効果を発揮しながら、「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ れんけいこうち広域都市圏」をキャッチフレーズとして圏域全体の人口減少の抑制を目指して事業を推進する。

5 成果目標・事業効果

圏域の将来人口の目標として、「2060（令和42）年時点で、高知県人口の将来展望（約55万7千人）を上回る」ことを掲げ、取組を推進する。

また、各連携分野においてそれぞれ成果指標（KPI）を設定し、産学金官民の外部有識者で構成するれんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及び圏域の市町村長及び高知県知事で構成するれんけいこうち広域都市圏推進会議の意見を参考にしながらPDCAサイクルに基づき進捗管理を行う。

圏域づくりの基本方針・KPI

**ア 圏域全体の経済成長のけん引**

①戦略的な産業振興の推進  
客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。

②強みを活かした経済活性化の促進  
高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。

③地域資源を活かした広域観光の推進  
圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

| KPI | 指標        | 基準値 (H28) | 目標値 (R4)  |
|-----|-----------|-----------|-----------|
|     | 製造品出荷額等   | 5,678億円   | 6,400億円以上 |
|     | 県外観光客入込数  | 424万人     | 454万人以上   |
|     | 観光総消費額    | 1,101億円   | 1,246億円以上 |
|     | 県外からの移住組数 | 683組      | 1,225組以上  |

**イ 高次の都市機能の集積・強化**

①高度医療の体制整備  
高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。

②高次の学習・体験機会の提供  
圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

| KPI | 指標                         | 基準値 (H28) | 目標値 (R4) |
|-----|----------------------------|-----------|----------|
|     | 高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数 (受入のみ) | 20人       | 150人     |
|     | 高知みらい科学館利用者数               | —         | 20万人     |

**ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上**

①健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実  
②安心して子育てができる環境の整備  
③学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上  
④災害に強い圏域づくりの推進  
⑤圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進  
⑥行政機能向上に資する取組の推進

| KPI | 指標                 | 基準値 (H28) | 目標値 (R4) |
|-----|--------------------|-----------|----------|
|     | 新規就農者数             | 276人      | 320人以上   |
|     | 自主防災組織の組織率         | 93.3%     | 100%     |
|     | ファミリーサポートセンター提供会員数 | 486人      | 920人以上   |

れんけいこうち広域都市圏 令和3年度連携事業一覧

単位:千円

| 区分                         | No. | 連携事業No.及び名称                                   | 高知市担当課名           | 事業概要   | 事業費     |
|----------------------------|-----|---|-------------------|--|---------|
| ア<br>圏域全体の<br>経済成長の<br>けん引 | 1   | れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営 | 総務部<br>政策企画課      | 産学官民の外部有識者が構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」及び圏域市町村の首長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施する。<br>連携事業の実施運営の効率化を図るため、ウェブサイトを活用して圏域市町村の事業担当者間の情報共有効率化やアドレス帳などの管理運営を行う。また、圏域内の住民等に取組を広報する。 | 500     |
|                            | 2   | 統計データ活用事業                                     | 総務部<br>政策企画課      | 各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともに活用人材の育成を図る。<br>また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、各種統計資料の活用事例の収集、パターン別統計データ分析ツールの開発に向けた検討等を進め、各市町村単位に留まらず、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。  | 1,764   |
|                            | 3   | 日曜日出店事業                                       | 商工観光部<br>産業政策課    | 日曜日の中に圏域市町村の出店スペース(れんけい小間)を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。<br>また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。   | 11,290  |
|                            | 4   | 地場産品販路拡大推進事業                                  | 商工観光部<br>商工振興課    | バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村のネットワークを構築する。<br>高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し共同出展することでスケールメリットによる販路開拓等の機会を創出する。  | 31,879  |
|                            | 5   | 圏域事業者販売等支援事業                                  | 商工観光部<br>商工振興課    | JAグループ高知が整備する新たな複合施設において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場「れんけいブース」を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。   | 4,756   |
|                            | 6   | 伝統産業推進事業                                      | 商工観光部<br>商工振興課    | 伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。   | 3,664   |
|                            | 7   | 6次産業化推進事業                                     | 農林水産部<br>農林水産課    | 高知市が主催する農工商連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大する等、一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。   | 520     |
|                            | 8   | 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業                               | 商工観光部<br>商工振興課    | 高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行するほか、圏域市町村のPRイベントを実施することにより、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。                                   | 20,000  |
|                            | 9   | 広域観光推進事業                                      | 商工観光部<br>観光振興課    | 携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。<br>ビッグデータを活用した観光客動向調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入態勢の整備を行っていく。   | 8,880   |
|                            | 10  | インバウンド観光推進事業                                  | 商工観光部<br>観光振興課    | 外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。  | 29,079  |
|                            | 11  | 人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応                       | 商工観光部<br>観光振興課    | 観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する。人工知能(AI)を活用した外国人向け観光案内システムを構築する。  | 7,921   |
|                            | 12  | 空き店舗等情報発信事業                                   | 商工観光部<br>商工振興課    | 圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。  | 86      |
|                            | 13  | 二段階移住推進事業                                     | 総務部<br>地域活性化推進課   | 高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPR(ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など)に取り組む。<br>また、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。   | 25,000  |
| イ<br>高次積強都市機能の             | 14  | 新高知赤十字病院への支援                                  | 健康福祉部<br>健康福祉総務課  | 高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けられる環境の整備を図る。  | 41,303  |
|                            | 15  | 高知みらい科学館機能の強化                                 | 教育委員会<br>図書館・科学館課 | 圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次世代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。  | 7,993   |
| ウ<br>圏域全体の生活関連連携サービスの向上    | 16  | 子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携)                 | こども未来部<br>子ども育成課  | 連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。  | 0       |
|                            | 17  | 新規就農者の確保                                      | 農林水産部<br>農林水産課    | 高知市と連携市町村が合同で、就業相談会を高知県内で開催する。<br>新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。  | 2,570   |
|                            | 18  | 体験型地域資源開発・活用事業                                | 総務部<br>政策企画課      | 地域の資源(自然・文化・食や、事業者・住民の技術等)をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会(セミナーやワークショップ等)の提供及び体験型プログラム等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を目指す。  | 200     |
|                            | 19  | 防災リーダー育成事業                                    | 防災対策部<br>防災政策課    | 圏域全体の防災力向上を図るため、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成する。高知市が開催する防災の各専門分野の講師による全8回の講座において、参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。<br>また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。  | 6,334   |
|                            | 20  | 水道事業広域実施(人材育成等)                               | 上下水道局<br>企画財務課    | 水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。<br>また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。   | 0       |
|                            | 21  | 職員交流による連携強化と能力向上                              | 総務部<br>人事課        | 連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力の向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。<br>また、共通した行政課題について、圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。  | 200     |
| 合計                         |     |   |                   |  | 203,939 |

# A 共生の環

## 施策事業：森林環境譲与税活用事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

### 1 事業目的

森林環境譲与税活用事業は、森林環境譲与税を財源として、市域の森林の適正な管理と森林資源の利活用のために、国が定めた用途の範囲内で、森林の整備、森林施業に必要な人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施する。

### 2 事業年度 令和元年度から

### 3 令和3年度事業費（森林環境譲与税充当額）：57,688千円

(単位：千円)

|                          |        |                                    |        |
|--------------------------|--------|------------------------------------|--------|
| 森林経営管理事業費<br>(会計年度職員給与含) | 20,653 | 森林総合整備事業費補助金                       | 3,400  |
| 被害森林整備事業費補助金             | 2,000  | 林道等保全活動支援事業費                       | 8,000  |
| 林業技能者育成支援事業費補助金          | 5,811  | 森林保全推進事業費補助金 ほか                    | 1,824  |
| 森林環境整備促進事業費補助金           | 3,000  | 一宮市民会館等複合施設整備事業費<br>(人権同和・男女共同参画課) | 13,000 |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

#### (1) 森林の整備

- ① 森林経営管理制度に基づき、森林を適切に管理できない所有者から市町村が経営管理権等を取得し、森林整備を行うとともに、森林GISを活用し制度の効率的な運用を図る。
- ② 森林整備の拡充策として、台風等による被害を受けた森林の整備や森の工場認定を含めた森林整備の促進、林道等の保全活動への支援などを実施する。

#### (2) 人材育成・担い手確保

高知市森林組合や森林経営管理法に基づき県が公表した民間林業事業体の技術職員の育成支援として、林業技能者育成支援事業を実施する。

#### (3) 木材の利用促進、普及啓発等

公共施設への木材利用促進のために、人権同和・男女共同参画課が実施する一宮市民会館等複合施設整備事業費の財源として活用する。

### 5 成果目標・事業効果

森林整備等のための恒久的地方財源として導入された森林環境譲与税を活用して、森林所有者自らが経営管理を行うことが困難な森林について、森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するとともに、既存の森林施策の拡充や、林業を担う高知市森林組合をはじめとする林業事業体の強化・育成、公共施設への木材利用促進に取り組むことで、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止など森林の持つ多面的な機能の維持増進を図る。

## 施策事業：下水道雨水整備・地震対策（下知ポンプ場改築事業）

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

### 1 事業目的

下知ポンプ場は、昭和27年の供用開始から67年（令和元年度末）が経過し、既施設・設備の老朽化が進行し、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波機能が不足していることから、改築によりポンプ場の耐震・耐津波化を図るとともに、併せて雨水排水能力の向上を図る。

### 2 事業年度

令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和3年度事業費

891,000千円

（主な経費） 工事費 891,000千円

総事業費 2,100,000千円（令和2～4年度3か年継続事業，土木工事）

令和2年度 693,000千円

令和4年度 516,000千円

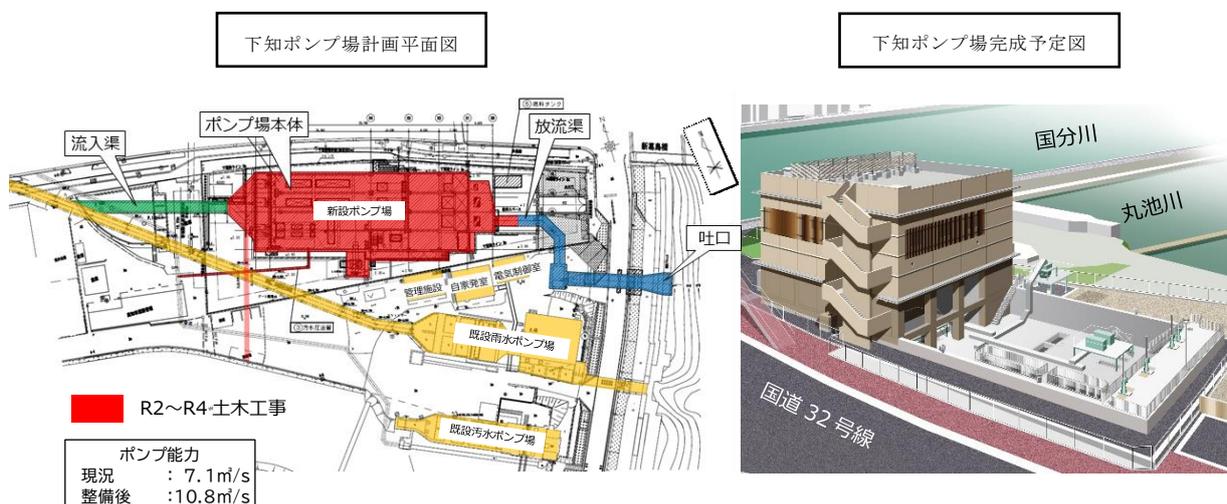
### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

現在の施設を供用しながら改築事業を進めるため、隣接地へのポンプ場建て替えにより工事を進めていく。

令和2年度からは、3か年継続工事として土木工事に着手しており、今後は建築工事やプラント設備工事を順次行いながら、令和8年度の供用開始を目指す。令和3年度は、土木工事のうち仮設工や杭基礎工を実施するとともに、躯体の構築に一部着手する。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震時においてもポンプ場の排水機能を保持し、下知地区における長期浸水の早期解消を図る。また、改築に併せてポンプ能力を現況の約1.5倍に増強し、下知地区の浸水被害の軽減を図る。



## 施策事業：清掃工場長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 清掃工場

### 1 事業目的

高知市清掃工場は本格稼働から19年を迎え、概ね耐用年数が20年といわれている一般廃棄物焼却施設について、長期整備計画に基づき、大規模な改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るもの。

### 2 事業年度 平成30年度から令和10年度まで

### 3 令和3年度事業費

139,000千円

(主な経費)

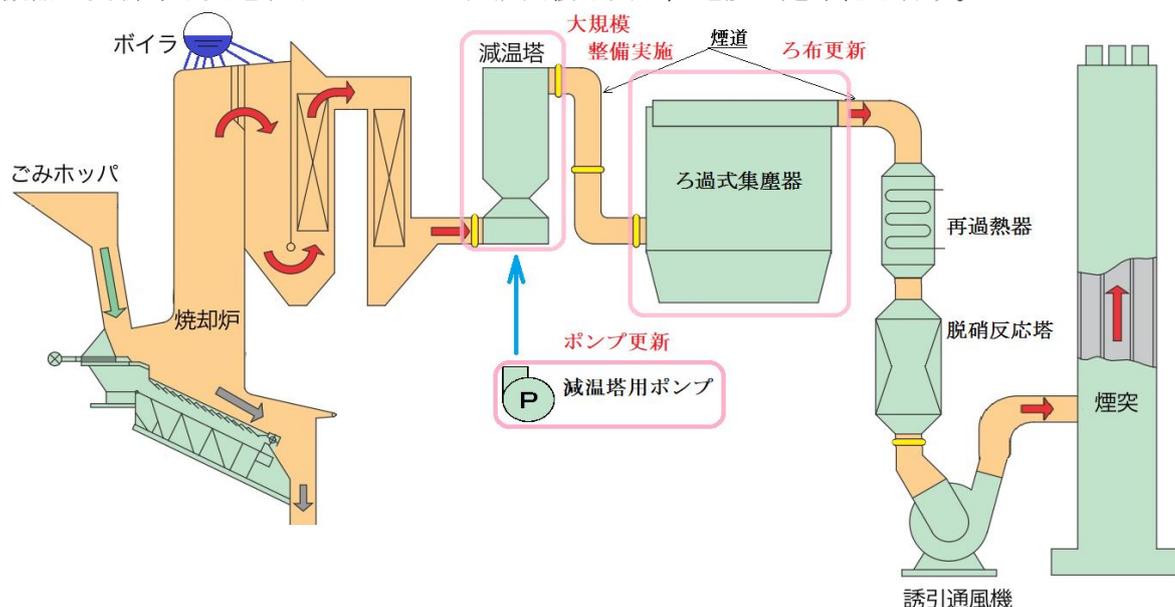
|               |           |
|---------------|-----------|
| 2号焼却炉ろ布更新工事   | 110,000千円 |
| 2号減温塔用ポンプ更新工事 | 9,000千円   |
| 2号減温塔整備工事     | 20,000千円  |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

経年劣化により性能低下の見られる2号焼却炉ろ布の更新（メーカー保証期間6年、現在の使用期間9年目）、2号減温塔用ポンプの更新及び2号減温塔の大規模整備工事を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

機器の更新等を実施することにより性能回復を図り、施設の延命化を行う。



# 施策事業：東部環境センター長寿命化整備事業

(担当部局課名) 環境部 東部環境センター

## 1 事業目的

高知市のし尿処理事業は、昭和59年の陸上処理開始から35年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。このためプラントの中核機能である生物処理工程を中心に整備し、約20年間の延命化を図る。

## 2 事業年度 令和元年度から令和4年度まで

## 3 令和3年度事業費

143,500千円

(4か年継続事業 総額 520,000千円)

(主な経費) 水槽防食等工事費

|       |           |
|-------|-----------|
| 令和元年度 | 98,000千円  |
| 令和2年度 | 143,500千円 |
| 令和3年度 | 143,500千円 |
| 令和4年度 | 135,000千円 |



## 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

平成18年から休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程に長寿命化整備を行い、通常のし尿処理を第1系列から第2系列に移行させる。現在稼働中の第1系列については、維持管理を継続し、L2震災時に稼働できる状態を構築する。

令和3年度の事業内容

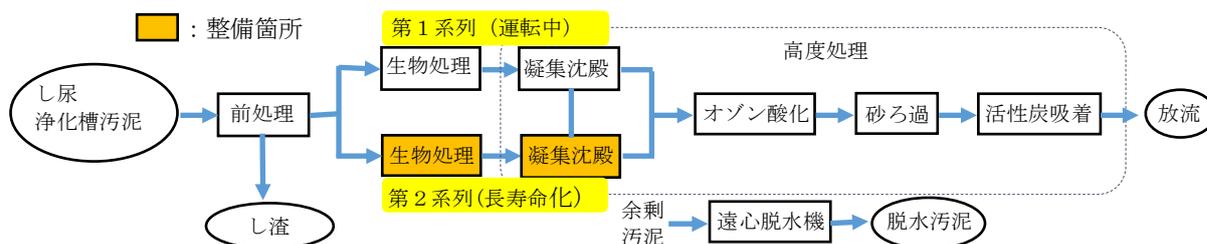
- ①第2攪拌槽設備整備 (防食・送吸気設備更新)
- ②第2曝気槽設備整備 (防食・曝気設備更新・高効率化)



曝気槽ブロワ

## 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、し尿処理施設の延命化を図るとともに、大規模災害時におけるし尿処理事業の継続を図る。



## 施策事業：※SOGI推進事業

(担当部局課名) 市民協働部 人権同和・男女共同参画課

### 1 事業目的

性的指向・性自認を理由とする差別や偏見がなく、誰もが自分らしく安心して暮らせる「にじいろのまち」の実現に向けて、多様な性のあり方に関する理解の促進と、性的マイノリティが抱える困難の解消を図る。

### 2 事業年度 令和3年度から

### 3 令和3年度事業費 3,000千円

(主な経費)

|              |         |
|--------------|---------|
| (1) 職員研修講師謝金 | 200千円   |
| (2) 啓発動画作成費  | 2,365千円 |
| 啓発誌作成        | 215千円   |
| (3) 啓発用POP作成 | 220千円   |



### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

- (1) 市職員が性の多様性について理解を深め、正しい知識と適切な対応を習得するための研修を実施する。
- (2) 多様な性の在り方についての理解を広げていくため、市民向け啓発動画の作成、事業者向け啓発誌の作成・配布を行う。
- (3) 性的マイノリティに対する理解と支援の輪を可視化し、その拡大を図るため「高知市にじいろのまち宣言」POPを作成し、事業者・団体等に対し宣言への賛同とPOPの設置を働き掛ける。

### 5 成果目標・事業効果

多様な性の在り方に対する市職員、市民・事業者等の理解を深め、性的マイノリティに対する適切な配慮と支援が促進されることにより、性的指向・性自認を理由とする差別や偏見及びハラスメントなどの人権侵害行為を無くす。



### にじいろのまち シンボルマーク

高知市の観光地でもあり、市民に親しみのある「はりまや橋」をモチーフに、橋の高欄部分を人に見立て、性の多様性を表すレインボーカラーの橋が人と人をつなぐ架け橋になっている様子をイメージしデザインしています。

- 施策事業：(1) 一宮市民会館等複合施設整備事業費  
(2) 一宮老人福祉センター長寿命化整備費

(担当部局課名) 市民協働部 人権同和・男女共同参画課  
健康福祉部 高齢者支援課  
教育委員会 人権・こども支援課

## 1 事業目的

地域福祉の向上と人権施策推進のための拠点機能及び緊急避難場所としての防災機能の強化を図るとともに、施設の維持管理を効率化するため、一宮市民会館及び一宮児童館を複合化し、一宮老人福祉センターの長寿命化整備を行うもの。

2 事業年度 令和2年度から令和4年度まで

## 3 事業費

(1) 一宮市民会館等複合施設整備事業

総額 206,000千円（令和3年度から2か年継続事業）

（主な経費）解体及び建築工事費

令和3年度 180,800千円

令和4年度 25,200千円

(2) 一宮老人福祉センター長寿命化整備事業 65,000千円

（主な経費）工事費

## 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

一宮市民会館と一宮児童館の複合化改築工事及び一宮老人福祉センターの長寿命化工事を施行するもの。

令和3年度は、一宮児童館の解体工事、市民会館・児童館の複合施設の建設工事を施行するとともに、老人福祉センター長寿命化工事の入札・契約手続を行う。

## 5 成果目標・事業効果

一宮地域における福祉の向上、人権施策推進のための取組強化及び地域のコミュニティ活動の活性化につなげるため、施設の機能強化と安全性・利便性の向上を図る。

併せて、施設規模の適正化による管理の効率化を図る。



一宮市民会館（南東から）



一宮児童館（南西から）



一宮老人福祉センター（北西から）

# 施策事業：※市民活動活性化事業費補助金

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

## 1 事業目的

担い手不足，役員の高齢化，活動への参加者の減少等，地域活動団体が抱える課題は多く，その活動の継続が危ぶまれる状況もある。

高知市型共生社会の実現に向けては，各地域におけるコミュニティの存在と活動がなくてはならない。そのため，その活動の継続・活性化に向けた地域主体の取組を支援する仕組みを構築し，もって，地域共生社会の実現に資する。

## 2 事業年度 令和3年度から

## 3 令和3年度事業費

2,000千円

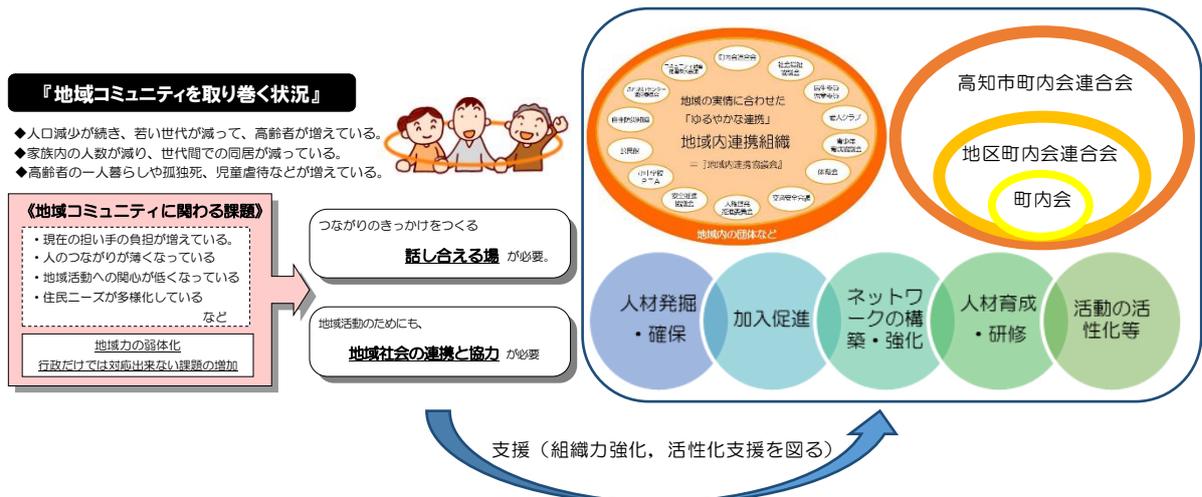
## 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

市税の1%を活用・還元できる仕組みの構築に向けた試行を実施する。

地域共生社会において地域での活動の主体となる地域コミュニティの基礎的団体である町内会等が抱える担い手不足，組織力の低下という課題の解決に向け，町内会連合会，地域内連携協議会が行う取組に対し財政的支援を行う。

支援の対象となる取組

町内会等の組織の活性化・人材確保，加入促進に資する取組，他団体間のネットワークの構築・強化 等に資する活動



## 5 成果目標・事業効果等

地域活動団体の組織力強化，活動の活性化を図る。また，地域内の団体間のネットワークの強化により地域コミュニティの再構築を図っていく。

本事業の試行を通じ，「市税の1%を活用・還元できる制度」の制度構築につなげる。

施策事業：※集落活動センター整備事業

(担当部局課名) 総務部 地域活性推進課

1 事業目的

人口減少や高齢化が進行する中山間地域等において、地域住民が主体となって、地域の課題やニーズに対応する様々な地域活動に取り組む「集落活動センター」の拠点を整備するとともに、活動に対して支援し、集落の維持・活性化を図る。



集落活動センター「梅の木」

2 事業年度 令和3年度から

3 令和3年度事業費 10,000千円

(主な経費)

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 集落活動センター梅の木等新築設計委託 | 8,700千円 |
| 地質調査委託             | 1,000千円 |
| 集落活動センター梅の木活動補助    | 300千円   |

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

令和元年11月に開所した「集落活動センター梅の木」は、市立梅ノ木公民館を拠点に活動している。しかし、令和2年度に実施した耐震診断の結果により、梅ノ木公民館の耐震化が必要となったことから、令和3年度に既存の公民館を一部解体するとともに、公民館の機能と併せて、地域の農産物の加工を行うなど、集落活動センターの機能を確保した新施設の建て替えに向けた設計等を行う。

また、試行的に加工作業を実施するために必要な備品等の購入に対して補助を行う。

5 成果目標・事業効果

新施設に必要な機能や規模について、地域住民の意見を反映しながら、令和3年度内に新施設の設計を完了し、地域主体の継続的な地域活動の拠点を整備する。

集落活動センター梅の木 活動内容



施策事業：避難行動要支援者対策事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿を活用し、避難行動要支援者に対して災害時における安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行う。

2 事業年度 平成26年度から

3 令和3年度事業費

3,755千円

|        |                   |         |
|--------|-------------------|---------|
| (主な経費) | 自主防災組織への報償費(活動支援) | 980千円   |
|        | 同意確認書の郵送費         | 1,167千円 |
|        | システム改修費           | 979千円   |
|        | その他事務経費           | 629千円   |

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

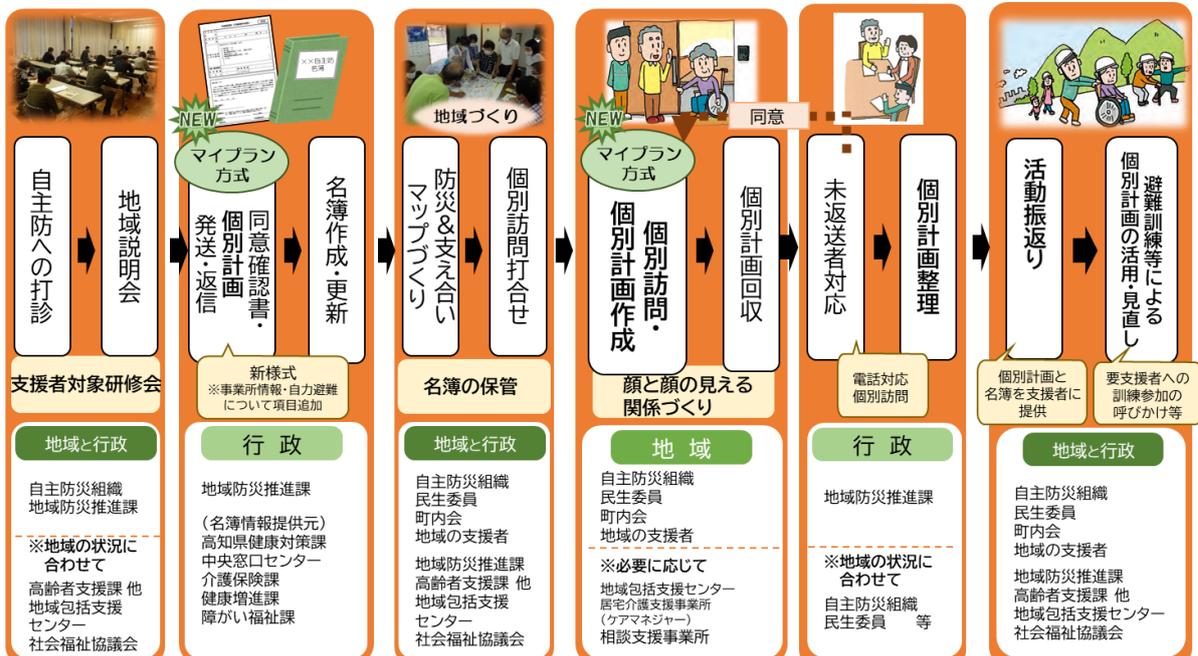
令和2年度に沿岸部でモデル事業を進め、高齢・介護・障害などの関係課と連携して、介護・福祉事業者の協力体制を構築し、個別計画作成を行った。

令和3年度は、取組を全市域に展開していくため、要支援者が個別計画を自ら作成するマイプラン方式を導入するとともに、新たに自主防災組織に対して、個別計画作成のための活動に係る経費を支援するなど、個別計画作成の推進を図る。

5 成果目標・事業効果

日頃から要支援者と地域の支援者が互いに顔の見える関係づくりを進め、災害時における要支援者への避難支援等の円滑な実施により、身体及び生命を守ることを目指す。

【取組フロー】



## 施策事業：※地域共生社会の実現に向けた取組

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

### 1 事業目的

高知市型共生社会の実現に向け、地域の関係団体・事業者や住民、行政等がそれぞれの役割を果たしながらつながる仕組みづくりや、「自助」「共助」「公助」を重層的に組み合わせた地域づくりと包括的支援体制の構築を進め、高知市地域福祉活動推進計画の基本理念である「誰もが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち」の実現を目指すもの。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 令和3年度事業費

地域福祉活動推進事業費 91,761千円（委託料、補助金 等）

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

高知市地域福祉活動推進計画（平成31～令和6年度）に基づき、住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる「ほおっちょけん相談窓口」は、現在5地区28か所で開設しているが、全市展開に向け、本市とともに地域福祉の推進に取り組んでいる高知市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターへの財政支援を行い、新たな地区での設置に向け、地域との協議を進める。

改正社会福祉法（令和3年4月施行）において新設された介護・障害・子育て・生活困窮の分野の支援等を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の令和4年度からの実施に向け、関係機関との協議を進める。

そのため、地域共生社会推進室を課に昇格し、体制を強化するとともに、地域共生社会推進委員会を市長を本部長とする推進本部に昇格させ、庁内外のマネジメント機能の強化を図る。

### 5 成果目標・事業効果

「重層的支援体制整備事業」の実施に向け、本市の相談支援・地域づくりに向けた支援の方針を決定し、庁内で共有を図り、包括的支援体制の構築を目指す。

## B 安心の環

## 施策事業：第8期介護保険事業

(担当部局課名) 健康福祉部 介護保険課

### 1 事業目的

第8期介護保険事業計画の最終年度の令和5年度には、第1号被保険者97,119人、高齢化率は30.6%、要介護認定者数は21,323人に達する見込みである。当該計画期間においても、介護サービス、介護予防サービス及び地域支援事業を適切かつ効果的に提供し、要介護状態の維持改善及び自立支援に努めるとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

### 2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

|                      |                  |              |
|----------------------|------------------|--------------|
| <b>3 令和3年度事業費</b>    | <b>【特別会計予算額】</b> | 32,630,000千円 |
| (主な経費) 介護給付費・介護予防給付費 |                  | 28,348,929千円 |
| <内訳> 居宅サービス費         |                  | 11,493,862千円 |
| 地域密着型サービス費           |                  | 7,637,651千円  |
| 施設サービス費              |                  | 9,217,416千円  |
| 地域支援事業費              |                  | 1,743,729千円  |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

令和3年度から令和5年度までに、地域密着型サービスについては、認知症対応型通所介護を1事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1事業所、小規模多機能型居宅介護を1事業所、認知症対応型共同生活介護を4事業所整備するとともに、特定施設入居者生活介護を最大160床整備する。

### 5 成果目標・事業効果

高齢化や、要介護高齢者の増加及び重度化が進展する中で、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るとともに、制度の持続可能性を確保することを目指す。また、適切かつ効果的なサービスにより、状態の維持改善及び急激な給付費等の上昇を抑制する。

| 人口・被保険者数推移<br>(単位：人) | 第6期     |         | 第7期     |         | 第8期     |         |         |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   |
| 人口                   | 332,687 | 330,765 | 328,382 | 325,909 | 323,248 | 320,430 | 317,483 |
| 40歳未満                | 126,037 | 123,386 | 120,435 | 117,720 | 115,318 | 112,773 | 110,274 |
| 40～64歳               | 112,380 | 112,256 | 112,027 | 111,536 | 110,873 | 110,516 | 110,090 |
| 65歳～                 | 94,270  | 95,123  | 95,920  | 96,653  | 97,057  | 97,141  | 97,119  |
| 高齢化率                 | 28.3%   | 28.8%   | 29.2%   | 29.7%   | 30.0%   | 30.3%   | 30.6%   |
| 被保険者                 | 206,650 | 207,379 | 207,947 | 208,189 | 207,930 | 207,657 | 207,209 |
| 第1号(65歳以上)           | 94,270  | 95,123  | 95,920  | 96,653  | 97,057  | 97,141  | 97,119  |
| 第2号(40～64歳)          | 112,380 | 112,256 | 112,027 | 111,536 | 110,873 | 110,516 | 110,090 |
| 介護保険料基準月額            | 5,491円  | 5,680円  |         | 5,936円  |         |         |         |

## 施策事業：高齢者施設等入所前PCR検査事業

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

### 1 事業目的

高齢者の新型コロナウイルス感染症拡大や重度化の防止に加え，高齢者施設等でのクラスター発生のリスクを低減させるとともに，コロナ禍においても施設にお住いの高齢者の施設での安全な生活を確保するため，必要なPCR検査を実施するもの。

### 2 事業年度 令和2年度から

### 3 令和3年度事業費

17,220千円

(主な経費)

委託料 17,220千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

以下の高齢者施設等に在宅から新規入所する高齢者等であって，入所時にPCR検査を希望する者に対し，無償でPCR検査を実施するもの。

(対象施設)

特別養護老人ホーム，密着型特別養護老人ホーム，グループホーム，特定施設，  
密着特定施設，養護老人ホーム，生活支援ハウス，高齢者共同住宅，障害者支援施設，  
※軽費老人ホーム，※サービス付き高齢者住宅，※有料老人ホーム  
※令和3年度から新たに対象とする施設

### 5 成果目標・事業効果

高齢者の新型コロナウイルス感染症拡大や重度化の防止に加え，高齢者施設等でのクラスター発生のリスクを低減させるとともに，コロナ禍においても施設にお住いの高齢者の施設での安全な生活を確保する。



## 施策事業：生活困窮者自立支援事業費

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

### 1 事業目的

就労の状況，心身の状況，地域社会との関係性その他の事情により，生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し，包括的かつ早期に伴走型支援を行うことで，対象者の日常生活面，社会生活面での自立を促すことにより，困窮状態からの脱却を図るもの。

### 2 事業年度 平成25年度から

### 3 令和3年度事業費

125,435千円

(主な経費)

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 高知市生活支援相談センター運営委託費 | 43,084千円 |
| 高知チャレンジ塾運営委託費      | 34,713千円 |
| 一時生活支援事業委託費        | 8,995千円  |
| 家計改善支援事業費委託費       | 12,057千円 |
| 住居確保給付金            | 10,000千円 |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」において，一時生活支援事業等を展開している。令和3年度は，コロナ禍により住居を喪失するおそれのある方々も含め，引き続き，適切に住居確保給付金を支給するとともに，自立相談支援事業によるアウトリーチ支援を一層積極的に実施する。「高知チャレンジ塾」は，引き続き，市内10会場で週2回の開催を予定しており，福祉管理課の就学促進員が，被保護世帯の中学生に対し，参加促進等を通じ，高校進学に向けた支援を行う。

### 5 成果目標・事業効果

自立相談支援では，コロナ禍の影響を踏まえつつ，経済的給付だけでなく，多様かつ複合的な課題を抱える生活困窮者に対し，積極的にアウトリーチを実施することにより，包括的な相談支援を推進する。家計改善支援では，本市徴収部門との連携の強化により，税・国保等の滞納解消を推進する。就労準備支援においては，農福連携，就労体験の受入先の開拓及び成功事例の積み上げによる発信力強化に取り組む。また，就学促進員3名を継続配置し，高知チャレンジ塾への参加促進等による高校進学支援と併せ，関係機関と連携し，養育者支援や子どもの健全育成支援を実施する。

## 施策事業：※新型コロナウイルスワクチン接種事業費

(担当部局課名) 健康福祉部 地域保健課

### 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを迅速に多くの国民への接種をすることで、可能な限り、死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るもの。

### 2 事業年度 令和2年度から令和3年度まで

### 3 令和3年度事業費

2,166,959千円

(主な経費)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 新型コロナウイルスワクチン接種事務費 | 663,350千円   |
| 役務費                | 182,850千円   |
| 委託料                | 448,405千円   |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 | 1,503,609千円 |
| 委託料                | 1,503,609千円 |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

令和2年12月から、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種について、迅速かつ多くの市民への接種を目指し、接種体制の確保に取り組んでいる。

令和3年度は、開発されたワクチンの薬事承認時期や供給状況により決定される国のスケジュール等に沿って円滑に接種を実施するため、接種対象者への接種券の配付や、接種システム運用、相談窓口の運営等に係る事業を推進する。

### 5 成果目標・事業効果

ワクチン接種体制を確保し接種を促進することにより、重症化を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止することで、市民の生活と健康を守る。

# C 育みの環



## 施策事業：※多胎家庭支援事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

### 1 事業目的

多胎の妊娠，出産，育児に伴う身体的・精神的な負担や経済的な問題，外出困難による孤立など，多胎ならではの困難さを有する多胎家庭への支援を行うことにより，多胎家庭の負担感や孤立感の軽減を図り，産後うつ並びに児童虐待を予防する。

### 2 事業年度 令和3年度から

### 3 令和3年度事業費

872千円

(主な経費)

委託料(支援業務委託料) 872千円



### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

支援を希望する多胎家庭に育児サポーターを派遣し，日常の育児・家事に関する介助や外出時の補助を行う。併せて，日常生活における不安や孤立感などに対応した相談支援を実施する。

- (1) 対象者 高知市内に住所を有する多胎児が1歳未満の多胎家庭
- (2) 支援内容 (1家庭30時間の利用を限度とする。)
  - 育児・家事支援：授乳介助，沐浴介助，掃除，洗濯，買物代行又は付添い，母親が家事を行う間の多胎児・兄弟の見守り等
  - 外出支援：予防接種や健診時の外出支援，介助
- (3) 利用料 自己負担なし
- (4) 事業実施者 高知市養育支援訪問事業委託事業所へ委託予定
- (5) 委託料：委託単価：1時間あたり3,300円

### 5 成果目標・事業効果

多胎家庭の負担感や孤立感を軽減することにより，産後うつや児童虐待を予防する。



## 施策事業：民営保育所保育補助者雇上事業費補助金

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

保育士資格を持たない保育士業務の補助を行う者（保育補助者）を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、保育人材の確保に資することを目的とする。

### 2 事業年度 令和2年度から

### 3 令和3年度事業費

167,536千円（国3／4）

(主な経費)

民営保育所保育補助者雇上事業費補助金 167,536千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

子ども・子育て支援新制度施行以後、保育士の処遇改善や幼児教育・保育の無償化などの制度改正があり、保育現場での業務負担の増加が課題となっている。これらの業務負担を軽減し、保育士の人材を確保につなげるため、保育士の勤務環境改善に取り組んでいる保育所に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。

令和3年度からは「勤務時間週30時間以下」の国要件が撤廃され、事業実施の更なる促進を図る。

### 5 成果目標・事業効果

保育士業務の負担軽減による保育士の処遇改善、人材確保の効果が期待でき、保育士不足の解消、更には待機児童の解消を目指す。



## 施策事業：秦中央保育園改築事業費

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

### 1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への対策及び多様化する保育ニーズに対応するため、秦中央保育園園舎の移転改築工事を実施し、公立保育所の耐震化を完了する。

### 2 事業年度 平成27年度から令和3年度まで

### 3 事業費

|           |       |                            |
|-----------|-------|----------------------------|
| 332,000千円 | 総事業費  | 620,000千円 (令和2年度から2か年継続事業) |
|           | 令和2年度 | 288,000千円                  |
|           | 令和3年度 | 332,000千円                  |

(主な経費)

|        |           |
|--------|-----------|
| 工事費    | 316,600千円 |
| 委託費    | 9,300千円   |
| 賃借費    | 336千円     |
| 負担金    | 4,800千円   |
| 物品購入費等 | 964千円     |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

昭和49年建築の老朽木造施設である秦中央保育園園舎の移転改築を行う。  
令和3年度は、園舎改築工事及び外構工事等を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

公立保育所の園舎について、耐震化及び老朽施設の更新のための改築工事を実施することで、入所児童の安全確保を図る。また、高知市北部地区の特別支援保育の拠点園と位置づけ、プレイルームを新設し支援を必要とする子どもたちの保育を行う。

【現在の秦中央保育園】



【秦中央保育園新園舎完成予想図】



## 施策事業：学力向上推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

### 1 事業目的

これまでの学力向上対策の取組をより強靱なものにするために、令和3年度から令和6年度の4年間で「学力向上アクティブ・プラン第Ⅱ期」とし、

- ・アクティブ1 組織的なR P D C A (調査・計画・実行・評価・改善)サイクルの確立
- ・アクティブ2 各校の学力向上の取組への支援
- ・アクティブ3 学習指導要領の趣旨に沿った取組の充実等を行う。

### 2 事業年度 平成29年度から

- 3 令和3年度事業費 24,699千円 (県補助金 8,817千円)  
(主な経費) 学力向上推進員報酬等 24,699千円 (県補助金 8,817千円)

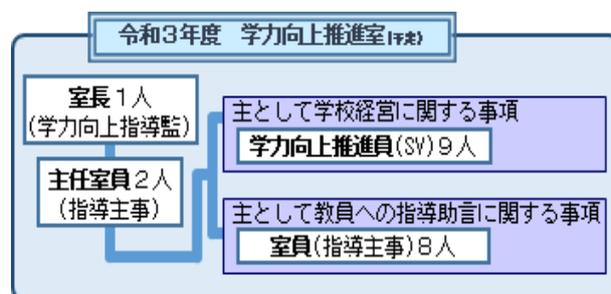
### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

#### (1) アクティブ1

各学力調査の結果を活用し、学力向上の検証改善サイクルの確立を図る。また、令和3年度からは全ての小学校に、令和4年度からは全ての中学校に導入される「メンター制」を活用し、若年教員の日常的なO J Tの活性化による人材育成を図る。

#### (2) アクティブ2 (右図参照)

平成30年4月に設置した「学力向上推進室」について、学力向上推進員を前年度より1名増配置し、学校経営と授業改善の両面からの指導・支援を更に充実させることで、学力向上対策の一層の推進を図る。



#### (3) アクティブ3

令和3年度内に整備が完了する児童生徒一人1台のタブレット端末など、ICT機器を活用した教育活動の推進を図る。平成29年度からの「英語教育強化推進事業」を更に拡充し、教育拠点校の指定により、学習指導要領の趣旨を踏まえた外国語教育の指導と評価についての研究推進や授業改善を図っていく。

### 5 成果目標・事業効果

- ・全国学力・学習状況調査の正答率  
全国比：小学校 (国語・算数) 105 中学校 (国語・数学) 100
- ・全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査  
「自分にはよいところあると思いますか」の肯定的回答：小学校85% 中学校75%

## 施策事業：G I G Aスクール構想推進事業

( I C T活用推進協議会運営事業、※G I G Aスクールサポーター配置事業)

(担当部局課名) 教育委員会 教育環境支援課

### 1 事業目的

「G I G Aスクール構想の実現」等により整備した I C T機器の効果的な活用を推進するため「高知市立学校 I C T活用推進協議会」における協議や提言・提案に基づきながら、 I C Tを活用した授業づくりに関する学校支援や新たな研修や講座等の開催などを通して、新たな学びのスタイルを構築する。

また、 I C T機器に関する疑問やトラブルに迅速に対応し、教育活動に支障を来すことがないようにするため、コールセンターを設置する。

### 2 事業年度 令和3年度から

### 3 令和3年度事業費

|                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| (1) I C T活用推進協議会運営事業     | 689千円 (年3回程度実施)            |
| (主な経費) 報償費               | 257千円                      |
| 職員研修旅費                   | 122千円                      |
| 講師旅費                     | 310千円                      |
| (2) G I G Aスクールサポーター配置事業 | 9,900千円 (国補助金【1/2】4,950千円) |
| (主な経費) 委託費               | 9,900千円                    |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

「高知市立学校 I C T活用推進協議会」は、大学教授等の有識者、 I C Tの関連企業の担当者及び教育委員会事務局の指導主事から構成され、協議を通して、 I C Tの利活用の先進的な事例提供や情報発信を行うとともに、 I C Tを活用した授業づくりに関する学校支援や新たな研修や講座等の開催について、有識者からの提言を基に進める。

G I G Aスクールサポーター配置事業におけるコールセンターにおいては、学校から I C T機器操作の相談及び問合せの対応、 I C T機器の障害が発生した場合の一次対応、 G I G Aタブレットに係る修繕 ( SENDバック ) 対応の支援及び各サポート業者への連絡を行う。

### 5 成果目標・事業効果

全ての高知市立学校において、 I C Tを活用した学習活動が行われることを目標とし、 I C Tを効果的に活用した教育活動の推進による新たな学びのスタイルを構築するため、(1)先進的な事例提供や情報発信、(2)参画企業と連携し、可能な範囲で、参画企業の製品やソフトウェアの活用に関する提案やデモ運用の場の提供、(3)「第Ⅱ期学力向上アクティブプラン」における I C T等を活用した学習指導の充実のための支援や協力を行う。

G I G Aスクールサポーター配置事業におけるコールセンターでは、令和3年度中に対応した相談・問合せ及び障害対応を基に、令和4年度以降の対応を想定した対応一覧、マニュアル及びFAQ等を整備する。

## 施策事業：小中学校等施設整備事業（当初及び3月補正前倒し）

（担当部局課名） 教育委員会 教育政策課

### 1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための老朽化対策や、子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

### 2 事業年度 毎年度

### 3 令和3年度事業費 1,586,960千円（3月補正前倒し1,452,000千円含む。）

（国交付金 381,665千円 起債 1,190,400千円 諸収入 640千円）

（内訳）

|        |          |             |              |
|--------|----------|-------------|--------------|
| 小学校    | 大規模改造事業  | 1,008,000千円 | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 耐震補強整備事業 | 48,000千円    |              |
|        | 防災機能強化事業 | 1,000千円     |              |
|        | 施設整備事業   | 25,010千円    |              |
| 中学校    | 大規模改造事業  | 430,000千円   | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 防災機能強化事業 | 2,000千円     |              |
|        | 施設整備事業   | 27,950千円    |              |
| 特別支援学校 | 大規模改造事業  | 44,000千円    | （3月補正前倒し含む。） |
|        | 施設整備事業   | 1,000千円     |              |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

大規模改造事業では、旭中学校屋内運動場など7校8棟の老朽化対策のほか、旭東小学校南舎など14校14棟のトイレを洋式・乾式に改修する工事を行う。また、江ノ口小学校北舎など14校15棟のトイレ改修設計を行う。

耐震補強整備事業では、耐震化対策として、長浜小学校渡り廊下棟の耐震補強工事を行う。

防災機能強化事業では、江ノ口小学校など3校の屋内運動場における天吊りバスケットゴール及び照明器具の落下防止対策設計を行う。

そのほか、三里中学校中舎の屋上防水改修工事など施設整備を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全でより良い教育環境づくりを推進する。

## 施策事業：東部総合運動場整備事業（インターハイに向けた整備）

（担当部局課名）教育委員会 スポーツ振興課

### 1 事業目的

2002よさこい高知国体に合わせて整備した東部総合運動場テニスコート（全16面）は、年間を通じて多くの大会が開催されているが、経年劣化等により激しい損傷が見られる状態となっている。

令和4年度に全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のテニス競技が東部総合運動場テニスコートで開催されるため、大会が円滑・安全に実施できるよう人工芝を全面改良するもの。

### 2 事業年度 令和3年度

### 3 令和3年度事業費

245,212千円

（主な経費）

工事費 245,212千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

現在、砂入り人工芝のコートは、つぎはぎによる凸凹や芝の下地の露出、表面舗装の浮きや亀裂等が発生している。このため、コート16面を砂入り人工芝で全面改良するもの。

### 5 成果目標・事業効果

テニスコート人工芝の全面改良により、安全・円滑なインターハイ運営に寄与するとともに、利用者の安全性を向上させ、競技レベルの向上や競技人口の増加が期待できる。



## 施策事業：文化プラザ長寿命化整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 生涯学習課

### 1 事業目的

市民の文化の拠点として、多くの市民の要望により整備した高知市文化プラザは、平成13年の竣工から19年を経過し、電気・空調・給排水衛生設備や各ホールに設置された舞台機構・照明・音響設備などの経年劣化により、大規模な設備更新が喫緊の課題となっている。

今後、長期にわたり安全かつ機能的に活用していくための長寿命化整備を図るもの。

### 2 事業年度 令和2年度から令和5年度まで

### 3 令和3年度事業費 49,000千円

(単位：千円)

| 種別・年度 |         | R2 | R3     | R4        | R5      | 合計        | 備考                                    |
|-------|---------|----|--------|-----------|---------|-----------|---------------------------------------|
| 歳出    | 設計・工事費等 | 0  | 49,000 | 3,754,000 | 197,000 | 4,000,000 | 起債<br>R3:公共施設等適正管理推進事業債<br>R4・5:一般事業債 |
| 財源内訳  | 起債      | 0  | 44,100 | 2,815,500 | 147,700 | 3,007,300 |                                       |
|       | 一般財源    |    | 4,900  | 938,500   | 49,300  | 992,700   |                                       |

※財源については、公共施設等適正管理推進事業債の状況に留意し、負担の軽減を図る。

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

各ホールの舞台機構・照明・音響設備や電気・給排水衛生設備等、施設の長寿命化を目的とした大規模修繕を設計施工一括方式により実施するもの。

改修事業者は、本事業を効率的かつ効果的に、また、本市の財政負担を最小にしつつ、限られた休館期間において、広範囲にわたる改修を確実に完了させる必要があることから、民間ノウハウの活用が期待される公募型プロポーザル方式により選定した。

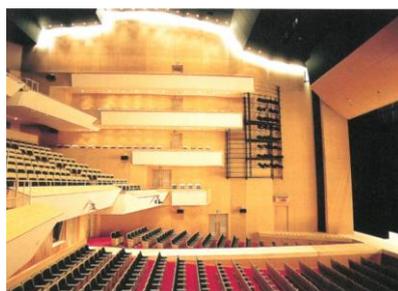
令和3年度は、着実に設計を進め、令和4年4月から全館休館して改修工事を実施し、令和5年7月リニューアルオープンを目指す。

### 5 成果目標・事業効果

長寿命化整備の実施により利用者の安全及び利便性を担保し、市民サービス向上を図ることで、利用率を上昇させ、ひいては一層の本市の文化振興を目指す。



【全景】



【大ホール】



【小ホール】



# D 地産の環

## 施策事業：仁ノ地区排水路整備事業費

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

### 1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

### 2 事業年度 仁ノ地区排水路整備事業 平成28年度から令和4年度まで

### 3 令和3年度事業費

仁ノ地区排水路整備事業 224,000千円

(主な経費)

仁ノ地区排水路整備事業 工事請負費 223,900千円

〃 需要費 100千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、仁淀川放流口の整備・排水機場増設及び地区内の幹線水路の整備を行う。

(令和3年度の事業内容)

排水路整備工事 1式

### 5 成果目標・事業効果

排水対策事業については、令和2年度までに仁淀川放流口の整備及び排水機場の整備が完了し稼動している。

排水路整備事業については、用地買収が完了し、下流側より計画的に整備を進めており、令和3年度も引き続き整備工事を行う。



仁ノ第二排水機場  
(令和元年12月完成)



## 施策事業：春野漁港施設機能強化事業費

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

### 1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、消波ブロックの重量化や防波堤の補強を行うことにより漁港の機能強化を図る。

### 2 事業年度 平成27年度から令和3年度まで

※事業計画の見直しを行い、令和6年度まで延長予定

### 3 令和3年度事業費 200,000千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

防波堤（B）の改良工事（消波ブロックの製作・据付等）

### 5 成果目標・事業効果

新波の波浪緒元に基づく機能強化を図るため、高重量消波ブロックの設置、堤体補強等を行うことで防波堤（B）（L=402.7m）の機能強化を図り、本市漁業の振興を目指す。



#### ①春野漁港施設機能強化事業費

防波堤（B）港外側の工事を実施。

- ・消波ブロック三柱 50t 型製作 N=26 個
- ・消波ブロック三柱 50t 型据付 N=57 個
- ・消波ブロックシーロック 50t 型据付 N=56 個

## 施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

### 1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、高知県との共同開発により、製造業と流通業を対象とした（仮称）高知布師田団地の整備を行う。

### 2 事業年度 平成30年度から令和5年度まで

### 3 令和3年度事業費

1,287,200千円

(内訳)

|                   |           |   |        |
|-------------------|-----------|---|--------|
| ◎布師田産業団地公共施設整備事業費 | 381,600千円 | } | (一般会計) |
| ●布師田産業団地公共施設整備事業費 | 602,800千円 |   |        |
| ●布師田産業団地関連施設整備事業費 | 162,300千円 |   |        |
| ●布師田産業団開発事業費      | 140,500千円 |   | (特別会計) |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

(仮称) 高知布師田団地整備事業

事業箇所 高知市布師田字金山外

開発面積 約19.0ha

造成面積 約9.0ha

令和3年度事業内容 団地整備工事（調整池，南側法面，造成地）

### 5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。



## 施策事業：桂浜公園整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

### 1 事業目的

高知の代表的な観光地である桂浜公園は、昭和50年代に整備され現在に至っているが、整備から40年余りが経過し、各施設の老朽化や近年の観光ニーズの多様化、旅行形態の変化から、入込客数の減少が課題となっている。桂浜公園の再整備により、そのポテンシャルを十分に引き出し、高知を代表する観光地として公園全体の活性化を図る。

### 2 事業年度 平成26年度から

### 3 令和3年度事業費

70,000千円

(主な経費)

便益施設耐震補強工事費 70,000千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

桂浜公園では、既存商業施設の老朽化や多様化する観光客のニーズに対応できていない状況が見られることから、令和4年度以降は、現在の運営形態を見直し、①商業施設のリノベーションと管理・運営、②駐車場の管理・運営、③公園内の清掃業務等の維持管理業務を包括的に実施する指定管理者を指定することを予定している。

令和3年度は、既存商業施設について、令和2年度に実施した耐震補強設計に基づく耐震補強工事を実施するとともに、指定管理者を公募・選定し、令和4年度の公園リニューアルに向けた準備を進めていく。



### 5 成果目標・事業効果

令和3年度は、既存商業施設の耐震補強工事を実施し、令和4年度には指定管理者によるリノベーション及び管理運営が開始されることから、新たな賑いの創出が期待できる。

また、県の緊急支援制度を活用した観光案内所等リニューアルとの相乗効果により、公園内での滞在時間延長による施設での消費拡大、さらに、観光案内機能の強化等による県内各地への周遊促進を目指す。

## 施策事業：※シェアオフィス拠点施設運営事業費補助金

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい人や企業の流れを高知県に呼び込むための受け皿となるシェアオフィスを整備運営する事業者を支援することで、都市集中型から地方分散型への社会構造の転換を加速させ、高知県における新しいビジネス及び雇用の創出などを図り県経済の活性化につなげるもの。

### 2 事業年度 令和3年度から

### 3 令和3年度事業費

6,400千円(地方創生テレワーク交付金3/4)

(主な経費)

シェアオフィス拠点施設運営事業費補助金 6,400千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

本市に新設するシェアオフィス拠点施設の運営支援を行う。

高知県が公募により選定した民間事業者が整備・運営するシェアオフィス拠点施設について、施設の運営にかかる費用の一部を補助する(賃借料・共益費、駐車場賃借料、人件費、水道光熱費、通信回線使用料、委託料、プロモーション費用等)。

### 5 成果目標・事業効果

コワーキングスペースとスモールオフィス、イベントも可能なオープンスペースを備え、スモールオフィスは本市や県内への本格的な立地を行う前にビジネス展開の可能性や人材確保の可能性を探り、本市や県内各地への立地につなげる「2段階立地」の役割を担う。シェアオフィスで新しいビジネス及び雇用の創出などを図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたテレワークなどの新しい生活様式に対応することにより、地方で働く魅力ある環境を創出し、県経済の活性化に寄与するもの。



# E まちの環

## 施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

### 1 事業目的

平成30年3月で計画期間が終了した高知市中心市街地活性化基本計画の進捗に伴い、中心市街地に新たな賑わいが戻りつつある一方で、中心商店街の賑わいの偏りや増加する外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や社会情勢の変化等に対応するため、国の認定を受けて策定した第二期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。

2 事業年度 平成30年度から令和4年度まで

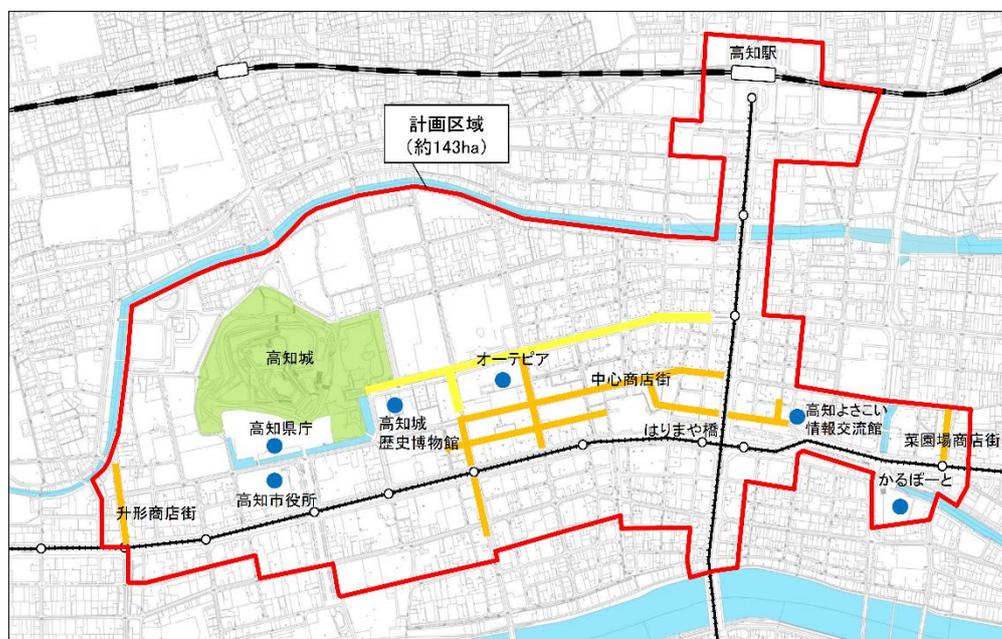
### 3 令和3年度事業費

437,136千円（基本計画記載事業関連）

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

平成30年4月から5年間の計画期間で策定した第二期計画に記載する事業を官民連携して推進し、中心市街地の賑わいの創出及び来街者の回遊性の向上を図っていく。

#### 【計画区域】



## 【令和3年度の主な事業内容】

| 事業名              | 事業内容  | R3 事業費<br>(単位：千円) |
|------------------|---|-------------------|
| みどり豊かなまちづくり事業    | 中心市街地内の公共空間への花や緑の設置，NP0 等による維持管理                          | 24,000            |
| 街なか公園環境美化事業      | 来街者が憩える空間として，中心市街地公園の美化活動等を行う。                            | 66,287            |
| 丸ノ内緑地整備事業        | 自然環境を確保しながらイベントスペースとしても活用できる再整備の検討及び実施                    | 79,000            |
| 藤並公園整備事業         | 観光客等の憩いの場としての再整備の検討及び実施                                   | 9,572             |
| 横堀公園整備事業         | 水辺景観を活かした，市民の憩いの場としての再整備の検討及び実施                           | 6,667             |
| オーテピア西敷地活用事業     | オーテピアに隣接する市有地の利活用。市民や観光客で賑わい，回遊できる機能を整備する。                | 20,216            |
| 駐輪場整備事業          | 駐輪場の利便性向上のための環境整備   | 3,641             |
| 地域子育て支援拠点事業      | 地域における子育て支援拠点施設の整備及び運営                                    | 8,876             |
| まちなか市民健康づくり事業    | 健康を増進するソフト事業やいきいき百歳体操の実施及び活動支援                            | 13,923            |
| クールチョイス事業        | 省エネ・低炭素型環境づくりのためのソフト事業の実施                                 | 7,000             |
| 移住・定住促進事業        | 県外からの新たな人の流れをつくるための移住・定住促進施策の実施                           | 61,292            |
| まんがイベント事業        | まんがに関するイベントの開催や地元商店街と連携したイベント等の実施                         | 2,910             |
| 高知よさこい情報交流館運営事業  | 高知よさこい情報交流館の運営及びよさこいをテーマとした展示やイベント等の実施                    | 36,196            |
| 京町チャレンジショップ事業    | 新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業                                  | 7,500             |
| 学生活動交流館事業        | 中心市街地で実習や自主活動を行う学生グループの活動拠点，芸術・文化グループによる展示や商店街活動の場を提供する。  | 2,625             |
| 日曜日と商店街の回遊促進事業   | 日曜日と商店街の回遊性を向上するための，ソフト事業の実施                              | 1,000             |
| 日曜日空き小間活用事業      | 日曜市の空き小間を活用した休憩所の設置や日曜日活性化の取組等                            | 560               |
| よさこいおもてなし事業      | よさこい祭りのオフシーズンにおけるよさこい演舞披露等のおもてなし事業                        | 1,133             |
| 「土佐っ歩」事業         | 街歩きコース「土佐っ歩」や観光ガイドサービスを充実させる事業                            | 3,278             |
| 商店街イベント事業        | 各商店街が特色を生かしたイベントを開催する。                                    | 5,950             |
| 「食のイベント」事業       | 「土佐のおきゃく」，「土佐の豊穰祭」等，食のイベントの開催                             | 5,300             |
| 緑化推進事業           | 都市緑化の推進と商店街活性化を図るための「春花まつり」，「みどりの週間」，「緑化祭」等の開催            | 6,553             |
| エスコーターズ事業        | 街のコンシェルジュ「エスコーターズ」による，商店街での案内・挨拶・清掃等の活動                   | 3,000             |
| 「高知まちゼミ」事業       | 商店街や個店のファン作りを目指したミニ講座等の実施                                 |                   |
| 空き店舗対策事業         | 中心市街地や商店街の空き店舗を活用して新規創業をする事業者等に対する助成                      | 5,000             |
| タウンモビリティ事業       | 高齢者や障害者など誰もが街なかを安心して回遊するための支援活動の実施                        | 2,800             |
| 外国人観光客の受入おもてなし事業 | 外国人観光客の観光案内や観光消費拡大等の取組の実施                                 | 960               |
| 観光案内所整備事業        | 観光客が多く立ち寄る中心商店街内に位置する外国語対応可能な観光案内所の運営                     | 22,216            |
| 創業支援情報発信事業       | 空き店舗情報，創業支援制度等の情報の一元化及び情報発信                               | 86                |
| 観光周遊バス運行事業       | 高知駅と桂浜を発着点とした観光周遊バスの運営，中心市街地の飲食店や店舗との連携，はりまや橋観光バスターミナルの運営 | 28,219            |
| 公共交通利用促進事業       | 公共交通の利用を促進させるためのイベント，広報等                                  | 576               |
| バス停整備事業          | 分かりやすく使いやすいバス停の整備   | 800               |
| 合計               |   | 437,136           |

## 5 成果目標・事業効果

| 目標                      | 評価指標                        | 基準値<br>(H28) | 目標値<br>(R4) |
|-------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|
| 「すべての世代が永く住み続けられるまち」の実現 | 中心市街地の居住人口の割合               | 1.52%        | 1.65%       |
| 「多くの人々が回遊するまち」の実現       | 歩行者通行量<br>(17地点・冬季・平日休日の合計) | 119,447人     | 123,278人    |
| 「また訪れたいと思うまち」の実現        | 拠点施設の入館者数<br>(4施設の合計)       | 1,159,555人   | 1,748,000人  |

## 施策事業：中心市街地都市公園整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

### 1 事業目的

丸ノ内緑地、藤並公園及び横堀公園について、イベント等が開催できる機能や、周辺環境に配慮した憩いの場機能を確保するために、公園のリノベーションを行い、中心市街地における「回遊性の創出」と「にぎわいのあるまちづくり」を目指すもの。

### 2 事業年度 令和元年度から令和5年度まで

### 3 令和3年度事業費

100,000千円

(主な経費)

|               |          |
|---------------|----------|
| 丸ノ内緑地整備工事費    | 79,000千円 |
| 藤並公園整備工事費     | 9,572千円  |
| 横堀公園実施設計委託業務費 | 6,667千円  |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

中心市街地活性化基本計画区域内に位置する丸ノ内緑地、藤並公園は、開設以来大規模な改修を行っておらず、施設の老朽化が著しいことや、高知城に隣接した立地特性にありながらオープンスペースとして活用されていない等、ストック効果が十分に発揮されていない状況である。

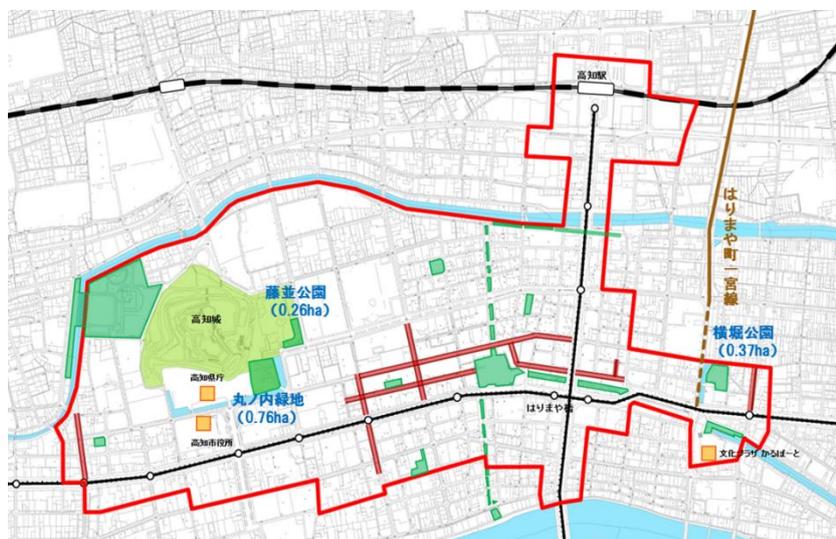
このことから、都市公園のストック効果を発揮させるために、丸ノ内緑地、藤並公園及び県が施行するはりまや町一宮線の整備に合わせて横堀公園の再整備を行う。

令和3年度は、丸ノ内緑地及び藤並公園の整備工事、横堀公園の実施設計を行う。

### 5 成果目標・事業効果

【中心市街地活性化基本計画区域内の公園・緑地】

中心市街地活性化区域内の3公園の整備を行うことにより、公園の利活用が向上するとともに、中心市街地の回遊性、憩いの空間の創出により、中心市街地の活性化に寄与する。



## 施策事業：愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

### 1 事業目的

本路線は、高知市中心部北側の東西軸を形成する幹線道路である。

当該事業区間は、沿線に江ノ口小学校があり、児童の通学路となっているほか、愛宕中学校やあたご幼稚園への通学・通園にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で片側歩道しかないため、危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

当該事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

また、当路線は高知市地域防災計画において第3次緊急輸送道路に指定されているが、当該事業区間のみ未整備であるため、現道拡幅を行うことにより、災害時の輸送路を確保し、防災機能の向上を図るもの。

平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、29年度から用地取得交渉に着手している。

令和3年度は、用地取得及び道路改良工事を実施する。

### 2 事業年度 平成27年度から令和8年度まで

### 3 令和3年度事業費

280,000千円

（主な経費）

用地取得：42,666千円

移転補償：189,335千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 315m

幅員：W = 16.0～17.0m

車線数：2車線

総事業費：21億円

【令和3年度事業内容】

用地取得：9件

移転補償：6件



### 5 成果目標・事業効果

令和3年度は用地取得を進め、事業の推進を図る。

施策事業：曙町西横町線（中工区）街路整備事業  
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

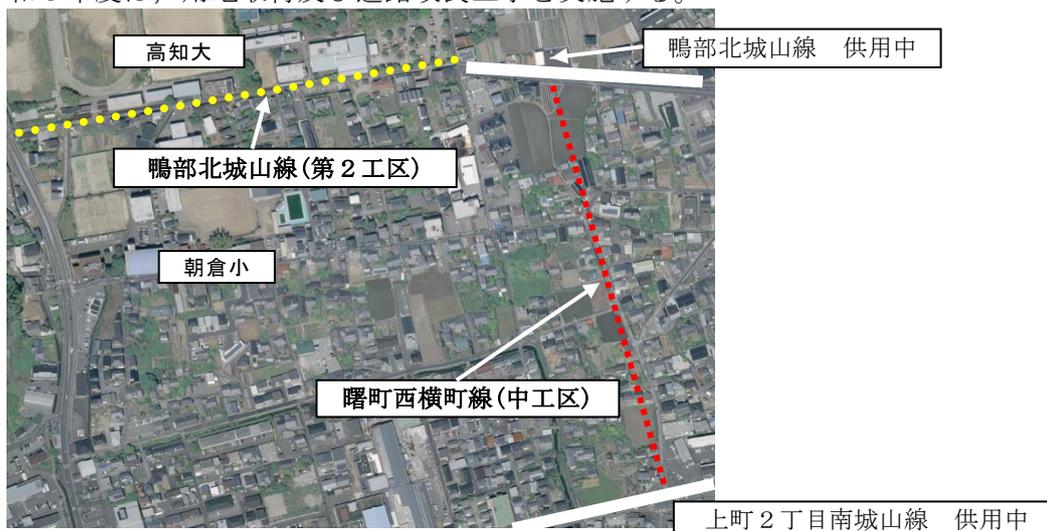
曙町西横町線（中工区）は、高知市西部に位置する朝倉地区の南北軸を、また、鴨部北城山線（第2工区）は、同地区の東西軸を形成する幹線道路である。

両事業区間とも、朝倉小学校児童の通学路となっているほか、高知大学などへの通学にも利用されているが、現道は自動車の交通量が多いことに加え、狭隘で歩道がなく危険な状況となっており、歩行者の安全確保が求められている。

両事業区間の整備に伴い、通学路の緊急合同点検により公表された危険箇所の恒久的な安全対策（両側歩道設置）を推進し、通学路の安全性を確保するもの。

両事業とも平成27年10月に事業認可を取得し、道路詳細設計や用地測量を行い、平成29年度から用地取得交渉に着手してきており、整備を進めることにより地区内の幹線道路ネットワークの機能を強化し、通行の安全性の向上と円滑化を図るもの。

令和3年度は、用地取得及び道路改良工事を実施する。



【路線別状況】

| 路線名                | 曙町西横町線(中工区)                   | 鴨部北城山線(第2工区)        |
|--------------------|-------------------------------|---------------------|
| 2 事業年度             | 平成27年度から<br>令和8年度まで           | 平成27年度から<br>令和8年度まで |
| 3 令和3年度事業費         | 200,000千円                     | 30,000千円            |
| (主な経費) 用地取得        | 66,667千円                      | 3,143千円             |
| 移転補償               | 95,239千円                      | 13,429千円            |
| 4 事業概要及び令和3年度の事業内容 |                               |                     |
| 【事業概要】 延長          | L=430m                        | L=450m              |
| 幅員                 | W=16.0m~17.0m                 | W=16.0m             |
| 車線数                | 2車線(両側歩道3.5m)                 | 2車線(両側歩道3.5m)       |
| 総事業費               | 15億円                          | 12億円                |
| 【令和3年度の事業内容】       |                               |                     |
| 用地取得               | 9件                            | 1件                  |
| 移転補償               | 3件                            | 1件                  |
| 5 成果目標・事業効果        | 令和3年度は、両事業とも用地取得を進め、事業の進捗を図る。 |                     |

施策事業：県庁前通り地下駐車場自走化整備

(担当部局課名) 都市建設部 都市建設総務課

1 事業目的

県庁前通り地下駐車場について、利用状況や設備投資及び維持管理費を踏まえ、駐車設備を機械式から自走式に変更し、駐車場事業の経営健全化を図るもの。  
併せて、老朽化した付帯設備の改修を行うもの。

2 事業年度 令和3年度から令和5年度まで

【現在の機械式駐車設備】

3 令和3年度事業費  
17,000千円



(主な経費)

設計委託費 17,000千円

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

県庁前通り地下駐車場は、222台を収容する機械式駐車場として、平成4年6月供用開始後、28年が経過し、機械式駐車設備や消防設備等付帯設備の更新時期を迎えている。

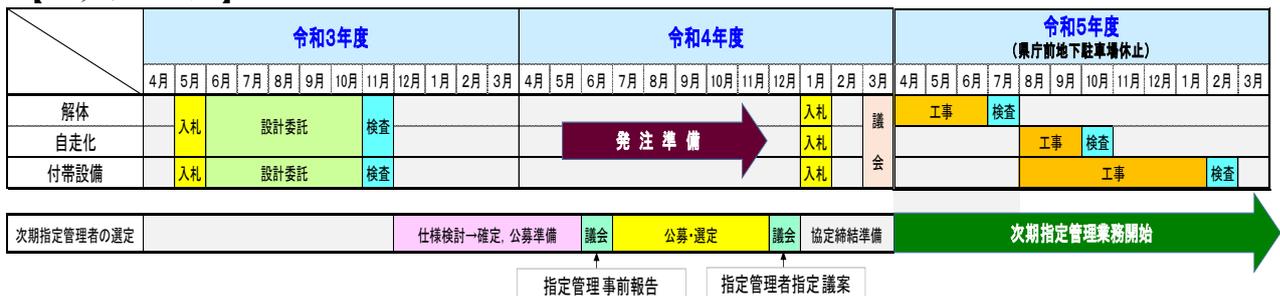
令和2年1月の新庁舎地下駐車場供用開始により、当駐車場の利用台数が減少していることを踏まえ、機械式駐車設備の維持管理費削減を図るため、駐車設備を現在の機械式から自走式に変更するとともに、付帯設備を改修する。

令和3年度は、既存の機械式駐車設備の撤去、自走化及び付帯設備工事に係る実施設計を行う。

5 成果目標・事業効果

駐車場の利用状況等から、駐車設備機能を見直し、設備投資及び維持管理費を削減することにより、高知市公共施設マネジメント基本計画が目指す「管理の最適化」、「機能の最適化」及び「総量の最適化」に取り組む。

【スケジュール】



## 施策事業：上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）

（担当部局課名）上下水道局 水道整備課

### 1 事業目的

針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線は、旧高知市の給水区域の約3分の2のエリアへ送水している最重要管路である。

送水幹線二重化事業は、今後、発生が危惧される南海トラフ地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの約10.2km区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化し、バックアップ機能の強化を図るもの。

### 2 事業年度 平成18年度から令和3年度まで

### 3 令和3年度事業費

713,000千円

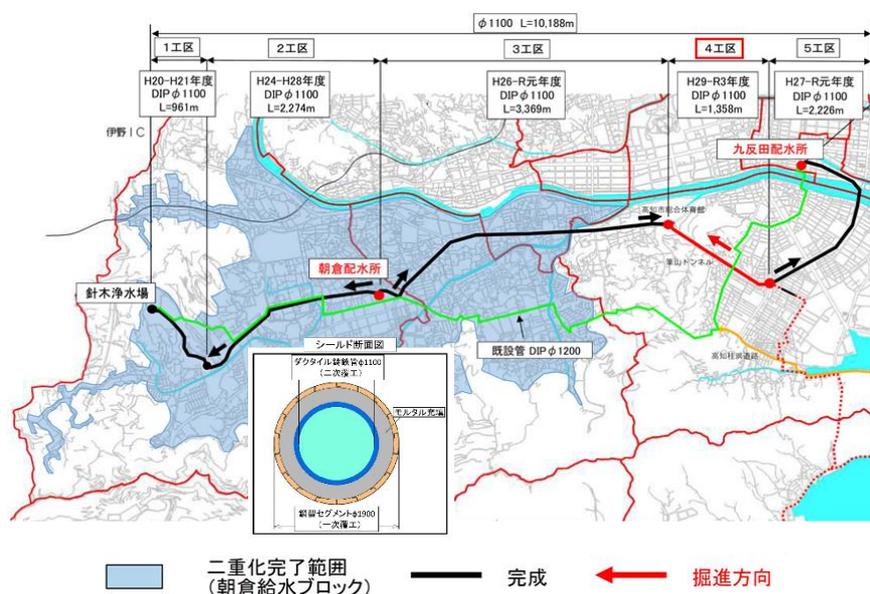
（主な経費）4工区：713,000千円（継続費 平成29年度～令和3年度）

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

4工区（L=1,358m）：二次覆工 φ1100  
付帯工 一式

### 5 成果目標・事業効果

平成28年度には、針木浄水場から朝倉配水所までの2区間（約3.2km）の送水幹線の二重化が完了し、朝倉給水ブロックの約4万5千人に対して大規模災害時においても安定供給が可能となっている。また、令和元年度には3工区、5工区が完成し、令和3年度に4工区が完成すると全体で約20万人に安定した水を送ることが可能となる。



## 施策事業：住宅耐震化推進事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

### 1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された住宅の耐震化対策を促進するもの。

### 2 事業年度 平成15年度から (非木造住宅については、令和元年度から)

### 3 令和3年度事業費

751,702千円 (当初 404,892千円, 繰越 346,810千円)

(主な経費)

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 耐震診断士派遣     | 370件 (当初 370件, 繰越 一件)     |
| 耐震改修計画作成費助成 | 562件 ( " 300件, " 262件)    |
| 耐震改修費助成     | 562件 ( " 300件, " 262件)    |
| 戸別訪問委託      | 約1,500件 ( " 一件, " 1,500件) |

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

耐震診断士派遣費, 耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。

また, 耐震診断を行っていない旧耐震の木造住宅や耐震診断済みであるが耐震改修工事を行っていない木造住宅を対象として, 令和3年度も引き続き戸別訪問を実施する。

### 5 成果目標・事業効果

南海トラフ地震から市民の生命・財産を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより, 震災時等の安全性を高めていく。

住宅の耐震化率を令和7年度93%以上となるように耐震対策を進めていく。



# 施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

## 1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

## 2 事業年度 平成18年度から令和16年度まで

## 3 令和3年度事業費

1,412,000千円

|                     |             |          |
|---------------------|-------------|----------|
| ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 | 175,000千円   | } (一般会計) |
| ・下島土地区画整理事業費        | 25,000千円    |          |
| ・中須賀土地区画整理事業費       | 1,150,000千円 |          |
| ・下島土地区画整理事業清算金      | 62,000千円    | (特別会計)   |

## 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

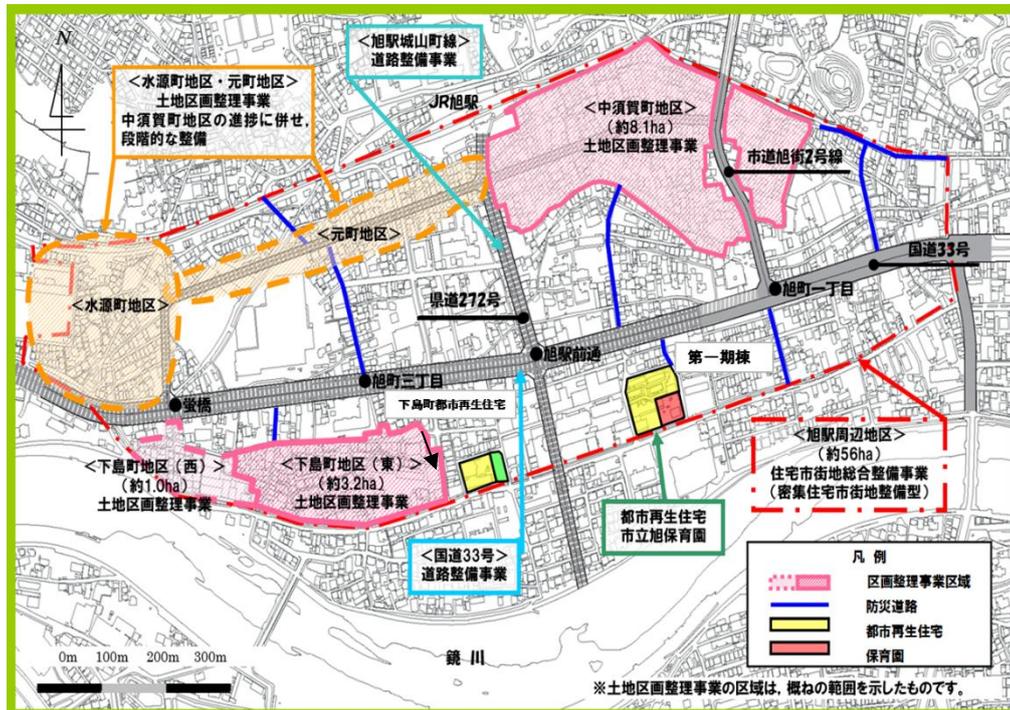
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により、道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を行う。

### 【令和3年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・下島地区3.2haの換地処分に伴う清算金の徴収，交付の開始及び本舗装工事の推進
- ・中須賀地区8.1haの土地区画整理事業に伴う建物移転及び街路築造工事の推進

## 5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業，下島及び中須賀土地区画整理事業の円滑な推進を図る。



## 施策事業：マンホールトイレ整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

### 1 事業目的

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水区域外の主要な指定避難所（39施設）へマンホールトイレを整備することにより、避難所での良好な生活環境の確保を図る。

### 2 事業年度 令和2年度から令和7年度まで

### 3 令和3年度事業費

180,000千円

(主な経費)

工事費 180,000千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

令和3年度は、39施設のうち、くみ取り式マンホールトイレを5施設に新設し、旧浄化槽を活用したくみ取り式マンホールトイレを3施設に整備する。

#### 【全体の計画】

単位：施設

| 担当課     | 型式                | 整備予定年度 |    |    |    |    | 計  |
|---------|-------------------|--------|----|----|----|----|----|
|         |                   | R3     | R4 | R5 | R6 | R7 |    |
| 地域防災推進課 | くみ取り式<br>(新設)     | 5      | 5  | 5  | 5  | 3  | 23 |
| 地域防災推進課 | くみ取り式<br>(旧浄化槽活用) | 3      | 1  | 1  | -  | 1  | 6  |
| 下水道整備課  | 下水道接続式            | -      | 2  | 2  | 3  | 3  | 10 |
| 計       |                   | 8      | 8  | 8  | 8  | 7  | 39 |

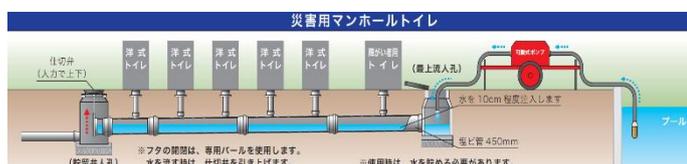
### 5 成果目標・事業効果

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所にマンホールトイレの整備を行うことで、避難所での生活環境の向上を図る。くみ取り式マンホールトイレ

くみ取り式マンホールトイレ  
(コンクリート製)の例



(旧浄化槽活用)の例



下水道接続式マンホールトイレ  
(貯留型)の例

施策事業：※消防指令システム共同運用整備事業

(担当部局課名) 消防局 総合指令課

1 事業目的

消防指令システム（以下「指令システム」という。）は、119番通報を受信し、消防車両等を迅速に出動させる一連のシステムであり、市民の生命・身体・財産を守るため、24時間・365日、正常に稼働する必要があることから、老朽化が進んでいる現在の指令システムを更新するもの。更新には高額な経費を要するため、土佐市と共同で整備・運用することで国の有利な財源が活用できることと併せて、広域的な災害への対応強化を図ろうとするもの。

2 事業年度 令和2年度から令和5年度まで

3 令和3年度事業費 22,000千円  
 (主な経費) 消防局会議室改修工事設計委託費 1,300千円  
 消防局会議室改修工事費 20,700千円

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

現在の指令システムは、平成22年度に整備を行い約10年が経過。老朽化が進むとともに保守期間が終了する機器が増えてきていることから、消防機能の中核である指令システムが機能不能とならないように最新の指令システムを構築する。令和3年度は、指令システムの更新に先立ち、新指令室となる消防局会議室の改修工事を行う。

5 成果目標・事業効果

最新の指令システムを導入することで、救急車や消防車等を災害現場へより迅速に到着させることができ、効果的・効率的な災害活動につなげる。さらに、デジタル技術を駆使することにより、災害の規模や状況を早期に把握することができ、有効な部隊運用が可能となる。また、土佐市との共同運用により広域的な災害への対応強化が図られる。

【整備スケジュール】



【消防指令システム概要】



施策事業：南部分団屯所建設事業

※介良分団介良野部屯所整備事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在とされている。

その屯所は、消防車両や資機材の収納場所であるとともに、災害時は団員の参集場所や活動の拠点等として、平常時は団員の教育・訓練の場等として活用されており、消防団の活動にとって重要な役割を果たしている。

津波からの被害軽減を目的に、浸水想定区域内にある南部分団屯所を想定津波浸水深が浅く、津波到達予測時間を遅らせることができる場所へ移転整備することで、地域防災力の向上を図ろうとするもの。

また、介良分団介良野部について、新規に車両格納庫を整備することで分団機能の強化を図ろうとするもの。

2 事業年度 令和3年度

3 令和3年度事業費

|             |            |                 |           |
|-------------|------------|-----------------|-----------|
| 南部分団屯所建設事業費 | 55,560千円   | 介良分団介良野部屯所整備事業費 | 2,000千円   |
| (主な経費)      |            | (主な経費)          |           |
| 役務費         | : 5千円      | 需用費(土木修繕)       | : 495千円   |
| 委託費         | : 2,321千円  | 委託費             | : 1,505千円 |
| 建設工事費       | : 53,202千円 |                 |           |
| 負担金         | : 32千円     |                 |           |

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

津波浸水想定区域内にある南部分団屯所について、津波からの被害を軽減し、津波到達予測時間を遅らすことのできる場所に移転整備する。

また、介良分団介良野部について、車両格納庫を新規整備する。

5 成果目標・事業効果

この整備により、地域の防災拠点としての機能強化が図られ、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化につながる。また、施設を防災勉強会等で利用することで、消防団と地域防災団体との連携強化にもつながり、地域防災力の向上が図られる。

【整備スケジュール】

|     | 令和3年度 |           | 令和4年度 |
|-----|-------|-----------|-------|
| 南部  | 建築設計  | 建築工事・無線工事 |       |
| 介良野 | 委託入札  | 車庫設置委託    |       |

# F 自立の環

施策事業：①長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業 ②※地域おこし協力隊推進事業

(担当部局課名) 総務部 地域活性推進課

1 事業目的

- ① 市内でも特に人口減少が進んでいる長浜※・御豊瀬・浦戸地域について、令和2年3月に策定した「長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画」に基づき、地域住民との協働によるまちづくりを進める。※長浜：横浜、瀬戸、横浜新町、長浜蒔絵台を除くエリア
- ② 都市部からの移住促進及び地域活性化のために、国の地域おこし協力隊の制度を活用し、地域協力活動等を行いながら地域への定住・定着を図る。

2 事業年度 ①令和2年度から ②令和3年度から

3 令和3年度事業費 ①6,000千円 ②3,000千円  
(主な経費)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| ① こうちみませ楽舎運営委託料       | 4,100千円 |
| ① こうち南フェス2021開催に伴う賃借料 | 588千円   |
| ② 地域おこし協力隊募集に伴う広告料    | 1,516千円 |
| ② 地域おこし協力隊体験プログラム委託料  | 1,000千円 |



こうちみませ楽舎の授業の様子

4 事業概要及び令和3年度の事業内容

- ① 振興計画に記載する6方策15事業を戦略的に進めていくために、令和2年10月から旧御豊瀬小学校を拠点に地域おこし学校「こうちみませ楽舎」をプレ開校した。令和3年度からは本格的に開校し、地域内外から多様な人財を発掘しつつ、将来的に地域活性化に取り組む人財・組織を育成する。また、地域の認知度向上やイベント等の情報発信を行うとともに、活性化アイデアのテストマーケティングの場として、地域と協働による「こうち南フェス2021」を実施する。
- ② 地域おこし協力隊の受入れに向けた制度設計と地域協力活動の掘り起こしを行い、隊員の募集を開始する。併せて、受入れ地域とのミスマッチを防ぐために、受入れ前に「おためし地域おこし協力隊」制度を活用した体験プログラムを実施する。

5 成果目標・事業効果

- ① こうちみませ楽舎やこうち南フェスの実施を通じて、活性化に向けたアイデア出しやテストマーケティング等を実施し、徐々に地域の担い手や関係人口・交流人口を増やしながら、地域住民とともに住民主体の地域の活性化に取り組む。
- ② 令和4年度から地域おこし協力隊を受け入れ、地域協力活動等を行いながら地域住民と交流を図り、地域への定住・定着を目指す。



## 施策事業：RPA導入拡大・※AI議事録作成ツール導入

(担当部局課名) 総務部 情報政策課

### 1 事業目的

AI・RPA等のデジタル技術を活用して、ノンコア業務を中心とするこれまで職員が行っていた作業を補強或いは代替することで、業務の効率化を図り、職員が本来の業務に注力できる環境を整えることにより、市民サービスの更なる向上につなげるもの。

### 2 事業年度 令和2年度から

### 3 令和3年度事業費

7,252千円

(主な経費)

|                              |         |
|------------------------------|---------|
| AI議事録作成ツール利用料                | 1,166千円 |
| RPAのシステム環境及び対象業務の拡大に係る業務委託費等 | 6,086千円 |

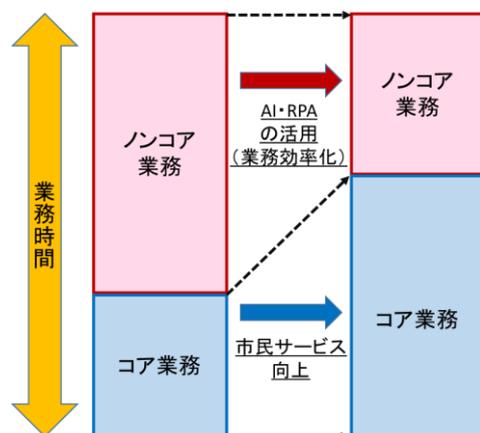
### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

令和2年度に試験導入を行い、業務の効率化に一定有効なツールであることが確認できたことから、AIについては、音声データからの議事録作成ツールを導入し、庁内の各種会議において利用を進めるほか、RPAについては、システム環境を拡大し、適用業務を順次追加していく。

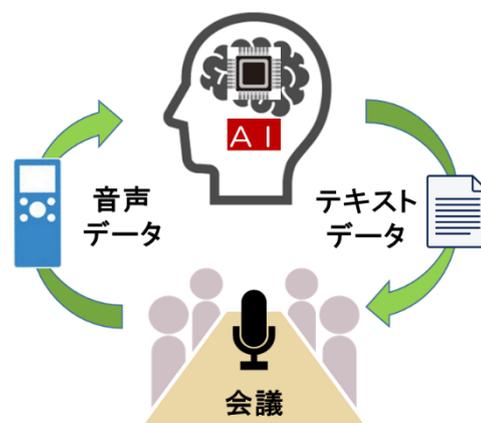
### 5 成果目標・事業効果

AI：議事録作成に係る業務時間の大幅な削減が見込まれる。

RPA：高い効果が見込まれる業務を調査した上で、6業務への適用を目指す。



AI・RPAによる業務の効率化  
(イメージ)



AIによる音声データからの議事録作成  
(イメージ)

G その他

## 施策事業：※住民票等コンビニ交付導入事業

(担当部局課名) 市民協働部 中央窓口センター

### 1 事業目的

市民の利便性や快適性の向上のため、コンビニエンスストアでの住民票謄抄本・印鑑登録証明書の交付を開始するための準備としてシステムの整備等を行うもの。

### 2 事業年度 令和3年度から

### 3 令和3年度事業費 19,539千円

(主な経費)

システム導入費 19,539千円

### 4 事業概要及び令和3年度の事業内容

コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で住民票謄抄本、印鑑証明書の交付を行うに当たり新規システムの導入及び既存システムの改修を行い、令和4年3月の運用開始を目指す。

また、コンビニ交付を開始することにより、各地域窓口センターの一部業務について軽減が図られるため、地域窓口センターの再編も同時に進める。

#### ・システム整備の内容として

中継サーバ等の構築

コンビニ交付クラウドサービスとデータ連携を行う中継サーバの構築及び当該データ連携に必要なコンビニ交付用ネットワーク環境の構築

既存システムの改修（住民基本台帳システム、印鑑登録証明システム改修）

中継サーバへの住民票の写し、印鑑証明に係る異動データ等の連携に必要な機能の追加に係る既存システムの改修

### 5 成果目標・事業効果

全国に約4万店あるコンビニエンスストアで、休日や時間外、高知市外のコンビニエンスストアでも住民票及び印鑑証明書の取得が可能となる。交付申請書の記載も不要であるため、利便性が向上する。

また、コンビニ交付の利用を促進することにより、窓口での業務の効率化が図られ、窓口の混雑の緩和にも効果が期待できる。